

3月定例会

子育て・教育

防災減災

6次産業

- ・小中学校スクールバス利用料減
- ・北浦地区統合小学校施設整備
- ・放課後児童クラブ新築工事（同校内）

- ・防災対応型エリア放送整備
- ・飲料水兼用耐震性貯水槽設置

- ・戦略的な6次産業化（東京農大と連携）
- ・なめがたファーマーズ・ヴィレッジ（10月オープン予定）



鈴木市長の施政方針(一部抜粋)

行方市発展のためには、地方創生を起爆剤としながら各施策を推し進め、人が集まり産業が進むまちを目指し、行方市の元気づくりに貢献していきます。

そのために、①定住促進②安心して暮らせる社会の実現③子育て支援・教育の推進④医療と健康⑤元気な市になるための産業振興⑥生活基盤の拡充の6つの施策を遂行していく決意です。

また、平成27年度予算については、「コンパクトなまちづくり」「安全安心なまちづくり」を考慮し、本市の身の丈に合った予算編成を目指しました。

平成27年第1回定例会は、2月24日から3月19日までの24日間の会期で開催しました。

初日に市長が施政方針を発言されたほか、本会議では、平成27年度予算案や条例改正案など38件が市長から、また意見書案や委員会条例改正案2件が議員から提出され、いずれも原案のとおり、全会一致で同意可決しました。

また、請願3件のうち、2件が採択、1件が継続審査となりました。

第1回定例会の経過

〔2月〕
24日 本会議

・開会

・会期の決定

・諸般の報告

・市長の施政方針

・選挙（後期高齢者広域連合議会議員）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例・その他）

・請願の上程、常任委員会付託

25日 休会（議案等調査）

26日 本会議

・一般質問（3議員）

27日 本会議

・一般質問（3議員）

28日 休会

〔3月〕

1日 休会

2日 本会議

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（平成26年度補正予算・契約）

・教育厚生委員会

・請願審査

・総務委員会

・請願審査

・総務委員会

・請願審査

・総務委員会

・請願審査

・総務委員会

・請願審査

・総務委員会

・請願審査

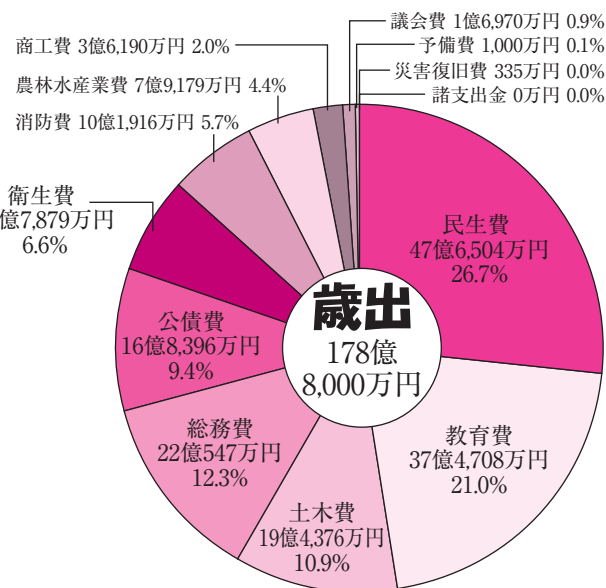
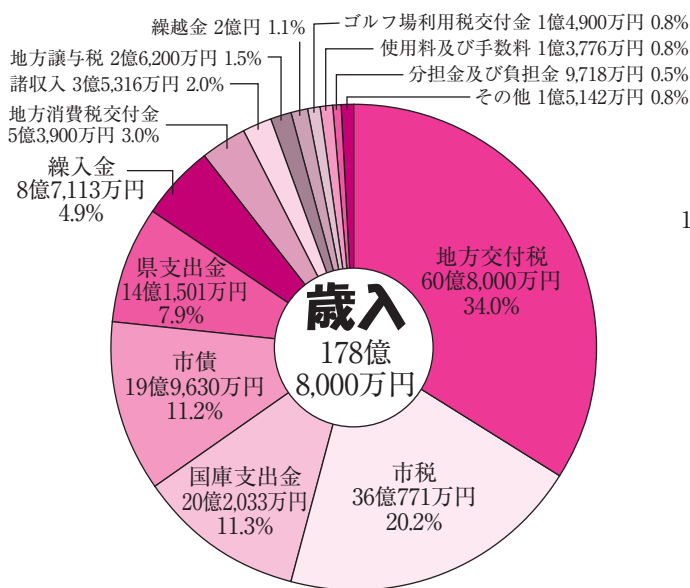
平成27年度 予算 総額 303億 円

◎平成27年度予算

会計区分	一般	特別	国民健康	介護 保 険		後期高齢者	農業集落	特定環境	流域関連	戸別浄化槽	水事	道業
			保 険	保 険	介護サー							
			事 業	業 業	ビス事業	医 療	排水事業	保全公共	公共下水道	整備事業		
予算額	178億 8,000万円	108億 9,840万円	61億 400万円	33億 7,000万円	940万円	3億 900万円	1億 3,700万円	4億 6,500万円	3億 5,000万円	1億 5,400万円	15億 2,595万円	
前年度比	2.6%増	8.9%増	16.3%増	1.4%増	2.2%増	0.6%減	22.6%減	0.2%減	3.9%増	15.8%増	5.1%増	

一般会計予算 178億 8,000万円

内訳は?!



- 3日 本会議
 - ・議案の上程、説明（平成27年度予算）
 - ・質疑（平成27年度予算）
 - ・予算特別委員会の設置、付託、委員の選任
 - ・予算特別委員会
 - ・正副委員長の互選、分科会の設置、分科員の選任
- 4日 予算特別委員会（第1分科会・第2分科会）
- 5日 予算特別委員会（第1分科会・第2分科会）
- 6～18日 休会（議事整理）
- 11日 総務委員会
 - ・請願審査
- 12日 教育厚生委員会
 - ・請願審査
- 19日 予算特別委員会
 - ・分科会主査報告、質疑、討論、採決
 - ・常任委員長報告、質疑、討論、採決
 - ・予算特別委員長報告、質疑、討論、採決
 - ・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（意見書、条例）
 - ・閉会中の所管事務調査
 - ・閉会

に進めよ!

平成27年度の予算は、議長を除く19人で構成する「予算特別委員会(委員長:岡田晴雄、副委員長:小林久)」を設置・付託し、審査を行いました。予算特別委員会ではさらに2つの分科会(第1分科会・第2分科会)に分かれ、詳細にわたり審査を行いました。予算審議の内容を一部要約してお伝えします。

保健・福祉



- 問** 介護老人福祉施設への入所待ち状況は。
- 答** 平成26年度4月当初は、約80名であったが、施設の増床もあり、現在は要介護3以上の方は約40名。
平成27年4月より介護保険制度が改正され、入所は原則、要介護3以上となる。
- 問** 生活保護者の動向は。
- 答** 行方市の最近の動向は、減ってきている。平成26年11月末で139世帯161人。
- 問** 出産育児一時金、葬祭費について。
- 答** 平成25年度のデータでは、出生数206人。死亡者数498人。
- 問** 国保税の引き上げをしたが、前年比較で歳入減になっている。一方で歳出は増えている。今後の見通しは。
- 答** 被保険者数は、減少傾向にあるが、1人あたりの医療費は若干伸びている。平成30年には運営が都道府県へ移管する予定。
- 問** 人間ドック委託料について。
- 答** 平成25年度までは脳ドックのみの対象だったが、平成26年度から人間ドックも対象。助成金は、基本2万円。(例外あり)

総務・企画



- 問** 職員数を減らしているが、計画に沿っているのか。
- 答** 職員適正化計画により、正職員を抑制している。合併時は470名、現在は370名。今後は、状況にもよるが、320～350名の計画。
- 問** ふるさと応援寄附金情報発信事業委託料の内容は。
- 答** 寄附者申し込み増により、システム化するための委託料。寄附者は、平成27年2月末で1,744名。1,958万3,000円の収入。
謝礼品は、米の申し込みが多い。
- 問** 消防団の現状は。
- 答** 平成26年度当初の団員数は、1,334名。団員数は減少している状況にある。
退職金は、法改正により一律5万円程度アップとなった。
- 問** 飲料水兼用耐震性貯水槽設置工事設計委託料が1,200万円の内訳は。
- 答** 1カ所6,000万円の予算を計上。すでに玉造中に設置してあるので、麻生中・北浦中に設置するもの。
特注の仕様で地上式の水槽となっており、動力関係なく、蛇口をひねるだけで水を供給できる。

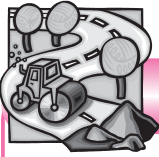
教育



- 問** 教育費の滞納は。
- 答** 小中学校におけるスクールバスの未納はない。幼稚園の通園料・授業料の滞納もない。給食費の未納は、学校を通じてお願いする。また、給食センターで家庭訪問等を行い納付の催促を実施。
- 問** 廃校跡地の管理は。
- 答** 廃校になると、行政財産から普通財産の取り扱いになる。まだ有効に活用できる備品等がある場合、学校教育課で管理。

- 問** 青色灯指導車の配備は。
- 答** 平成27年度に北浦中に配備する予定。すべての小中学校に配備する考えでいる。
利用目的は、児童生徒の通学・下校時の安全指導・学校の公用車の扱い。
- 問** (仮称)島並地区屋外スポーツ施設の内容は。
- 答** 麻生運動場を補完する施設として、多目的広場、フットサルコート、テニスコート、管理棟、トイレ、駐車場を整備する計画。平成28年度中の完成を予定している。

行方市の地方創生を迅速



建設・上下水道

- 問** 特定防衛施設周辺整備調整交付金・再編交付金における道路整備での予算配分で、道路にかかる収入と支出のバランスは。
- 答** 特防などは、補助金や市債を活用し進めている。狭あい道路は、平成27年度の補助金減額により、一般財源を増額し進めていく。通学路や学校統合関係の認定道路は、合併特例債を活用し、これまでどおり推進する。
- 問** 土木費国庫補助金が、対前年度比△1億4,200万円程度の要因は。
- 答** 補助事業負担区分を補う一般財源不足に伴い、それぞれ事業縮小した結果である。土木債の減額も含め、北浦地区統合小学校建設に伴う起債割合が高くなり、各種事業規模も縮小した。
- 問** 東関東自動車道水戸線潮来～鉾田の進捗状況は。
- 答** 用地買収等を茨城県開発公社で進めており、当市は30%強の契約状況。
- 問** 水道の将来的な見通しは。
- 答** 水をつくる過程においては、事故が懸念されること、費用が掛かることから、維持管理のコスト削減には、受水に切り替えていくことが必要と考えている。



環境・農林水産・商工

- 問** 東京農業大学との連携協定により、6次産業の事業展開は。
- 答** 平成27年度は、講演会を中心に学びながら、農業のビジネスチャンスを目指すための人材育成を実施する。2年目は、実際に商品開発と販売を想定した事業を実施予定。
- 問** 農業委員会における女性団体補助金、活動内容は。
- 答** 女性農業委員3名が、それぞれの特色を生かし、耕作放棄地の解消、結婚対策、食農教育等に取り組んでいる。
- 問** 平成27年度の市民まつりの事業計画は。
- 答** 前年度よりもグレードアップしながら、市民が楽しめるイベントを開催したい。
- 問** 霞ヶ浦ふれあいランド再整備事業の計画は。
- 答** 虹の塔側を道の駅を含め機能的に進めていくため、現在、設計をしている状況。分散されている施設を一体的に虹の塔側に集約したいと考え、総合的に見直しを図りたい。



第1分科会(議会事務局・企画政策課・秘書課・総務課・総合窓口課・財政課・税務課・収納対策課・会計課・社会福祉課・こども福祉課・介護福祉課・健康増進課・国保年金課・学校教育課・生涯学習課・スポーツ振興課)



第2分科会(農林水産課・商工観光課・環境課・農業委員会・都市建設課・下水道課・水道課)

平成27年第1回行方市議会定例会 議決結果一覧

市長提出議案 38件

議案番号	件名	結果
議案第3号	教育委員会教育長の任命	原案同意
議案第4号	行方市行政手続条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第5号	行方市附属機関に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第6号	行方市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第7号	行方市産業活動の活性化及び雇用機会の創出のための固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第8号	行方市手数料徴収条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第9号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	原案可決
議案第10号	行方市立学校設置条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第11号	行方市立幼稚園授業料徴収条例の制定	原案可決
議案第12号	行方市社会体育施設条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第13号	行方市保育の実施に関する条例を廃止する条例	原案可決
議案第14号	行方市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第15号	行方市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び行方市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第16号	行方市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定	原案可決
議案第17号	平成26年度行方市一般会計補正予算（9回目）	原案可決
議案第18号	平成26年度行方市国民健康保険特別会計補正予算（3回目）	原案可決
議案第19号	平成26年度行方市介護保険特別会計補正予算（3回目）	原案可決
議案第20号	平成26年度行方市後期高齢者医療特別会計補正予算（1回目）	原案可決
議案第21号	平成26年度行方市農業集落排水事業特別会計補正予算（2回目）	原案可決
議案第22号	平成26年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算（3回目）	原案可決
議案第23号	平成26年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計補正予算（2回目）	原案可決
議案第24号	平成26年度行方市戸別浄化槽整備事業特別会計補正予算（2回目）	原案可決
議案第25号	工事請負契約の締結（北浦統合小学校屋内運動場新築工事）	原案可決
議案第26号	行方市道路線の廃止	原案可決
議案第27号	行方市道路線の変更	原案可決
議案第28号	行方市道路線の認定	原案可決
議案第29号	平成27年度行方市一般会計予算	原案可決
議案第30号	平成27年度行方市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第31号	平成27年度行方市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第32号	平成27年度行方市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第33号	平成27年度行方市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
議案第34号	平成27年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第35号	平成27年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計予算	原案可決

議案番号	件名	結果
議案第 36 号	平成 27 年度行方市戸別浄化槽整備事業特別会計予算	原案可決
議案第 37 号	平成 27 年度行方市水道事業会計予算	原案可決
報告第 2 号	専決処分 ^{せんけつぶんしん} の報告（損害賠償の額を定め、和解することについて）	—
議案第 38 号	行方市立幼稚園授業料徴収条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 39 号	平成 26 年度行方市一般会計補正予算（10 回目）	原案可決

議員提出議案 2 件

議案番号	件名	議決結果
発議第 1 号	行方市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決
発議第 2 号	「手話言語法」制定を求める意見書の提出	原案可決

その他の議案 1 件

議案番号	件名	議決結果
選挙第 1 号	茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員一般選挙	平野晋一議員が指名推選により当選



人事

教育委員会教育長の任命

正木 邦夫氏

（麻生 1547 番地 50）

教育委員長と教育長を一本化した新「教育長」の設置により、正木氏を任命することに同意しました。
※任期 3 年

工事請負契約の締結

北浦統合小学校屋内運動場新築工事

- ・ 契約方法 一般競争入札
- ・ 契約金額 3 億 8,880 万円
- ・ 工事の相手方
常総・高橋特定建設工事共同企業体
- ・ 工期
議決日の翌日（平成 27 年 3 月 3 日）から平成 28 年 3 月 10 日まで

条例

一部を改正

行方市社会体育施設条例の一部を改正する条例

トレーニングルームの利用促進を図るため、平成 27 年 6 月 1 日から回数券を発行する。

① 1000 円券（11 枚綴り） 1,000 円
② 2000 円券（11 枚綴り） 2,000 円

新たに制定

行方市立幼稚園授業料徴収条例

子ども・子育て支援法の施行に伴い、授業料の額を階層区分によって設定するため、条例を制定しました。（平成 27 年度は経過措置により据置き、平成 28 年度から左記の表を適用）

階層区分		授業料の額 (月額)
階層	定義	
第 1	生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）による被保護世帯（単給世帯を含む。）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）による支援給付受給世帯	0 円
第 2	前年度分の市町村民税が非課税又は所得割が非課税の世帯	3,000 円
第 3	前年度分の市町村民税の所得割額が 77,100 円以下の世帯	9,000 円
第 4	前年度分の市町村民税の所得割額が 211,200 円以下の世帯	13,000 円
第 5	前年度分の市町村民税の所得割額が 211,201 円以上の世帯	18,000 円

平成 26 年度予算を補正しました

会計別	補正額	主な内容	
一般会計(9回目)	△4億 2,875万 2,000円	・道路改良舗装事業／△1億 2,749万 6,000円	
一般会計(10回目)	1億 4,290万 6,000円	・プレミアム付商品券発行事業／7,785万 4,000円	
特別会計	国民健康保険(3回目)	2,449万 7,000円	・一般被保険者償還金／2,388万 4,000円
	介護保険(3回目)	7,395万 6,000円	・特定入所者介護サービス等費／1,774万円
	後期高齢者医療(1回目)	40万 8,000円	・後期高齢者医療広域連合納付金／40万 8,000円
	農業集落排水事業(2回目)	△392万 7,000円	・農業集落排水事業費／△252万 7,000円
	特定環境保全公共下水道事業(3回目)	256万 4,000円	・管渠工事／1,136万円・管渠実施設計委託料／△379万 6,000円
	流域関連公共下水道事業(2回目)	△2,119万 6,000円	・霞ヶ浦水郷流域下水道建設負担金／△1,715万 4,000円
戸別浄化槽整備事業(2回目)	△2,867万 1,000円	・浄化槽設置工事／△1,900万円	

どうなった！？請願

件名	請願者	付託	議決結果
(1) 北浦幼稚園新園舎建設についての請願 (2) 公立幼稚園保育料についての請願 (3) 行方市公立幼稚園及び小中学校の環境整備についての請願	北浦幼稚園 PTA 会長 額賀 崇	教育厚生委員会	継続審査
「手話言語法」制定を求める意見書の提出を求める請願書	鹿行聴覚障害者協会 会長 高木茂晴	教育厚生委員会	採択
「非核平和都市宣言」についての請願	鹿行農民組合 組合長 黒崎 武	総務委員会	採択



手話通訳の様子

(提出先)
衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・
総務大臣・厚生労働大臣・内閣官房長官

●内容●(要約)
手話が日本語と対等な言語であることを広く国民に知らせていくことや、聞こえない子供が手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備に向けた法整備を国として実現することが必要であると考え、よって国におかれては、「手話言語法」を早期に制定するよう強く要望し、意見書を提出する。

「手話言語法」制定を求める

国へ意見書

意見書とは・・・

法律の規定に基づいて、地方公共団体の公益に関することについて議会の意思を内閣総理大臣や国会、関係行政庁に伝達するものです。意見書の発議は議員が行い、これを議会で議決して速やかに関係機関へ提出します。